



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2418 URL http://www.tsukada-global.holdings
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田正之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 石原啓次 TEL 03-5464-0081
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	25,910	4.8	354	△77.4	△269	—	△389	—
27年12月期第2四半期	24,719	5.1	1,567	△20.9	1,610	△21.2	997	△18.8

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △1,000百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 893百万円 (△24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△8.00	—
27年12月期第2四半期	20.42	18.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	81,983	31,603	37.0
27年12月期	80,327	31,807	39.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 30,357百万円 27年12月期 31,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年12月期	—	5.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,800	5.6	4,300	△20.3	3,700	△31.9	2,200	△43.3	45.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）Best Resort LLC、BT KALAKAUA, LLC、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	48,960,000株	27年12月期	48,960,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	553,934株	27年12月期	131,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	48,689,871株	27年12月期2Q	48,828,466株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境においては改善傾向にあるものの、急激な円高進行や株式市場の不安定な動向による消費マインドの悪化、また、英国のEU離脱という国民投票の結果が世界経済に及ぼす影響が懸念され、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境下において、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにリラクゼーション市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、マーケット環境の変化等により婚礼事業における施行件数・施行単価は減少したものの、新規開業のホテルの売上貢献により25,910百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

利益につきましては、婚礼事業の減収と新規事業等にかかるコストの増加により、営業利益354百万円（同77.4%減）、急激な円高の進行により子会社米ドル建て貸付金の評価替等による為替差損539百万円、デリバティブ評価損256百万円を営業外費用に計上したことにより、経常損失269百万円（前年同四半期 経常利益1,610百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失389百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益997百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 婚礼事業

当第2四半期連結累計期間においては、ゲストハウスにおける国内婚礼の受注件数は順調に推移しましたが、国内婚礼及び海外婚礼の施行件数・施行単価の減少により、売上高は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,027百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は1,502百万円（同28.3%減）となりました。

② ホテル事業

当第2四半期連結累計期間においては、平成27年11月開業の「ストリングスホテル名古屋」の施行件数・受注件数は共に順調に推移し、既存ホテルにつきましても、インバウンド効果等もあり順調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,512百万円（前年同四半期比33.3%増）、セグメント利益は181百万円（同0.2%減）となりました。

③ W&R事業

当第2四半期連結累計期間においては、平成28年5月に複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」を開業いたしました。既存店舗の一時閉鎖等により、売上高は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,371百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント損失は269百万円（前年同四半期 セグメント利益50百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,656百万円増加して、81,983百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加5,707百万円、現金及び預金の減少2,645百万円、投資有価証券の減少931百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,860百万円増加して、50,380百万円となりました。これは主に、借入金及び社債の純増額3,155百万円、前受金の増加545百万円、流動負債のその他の減少975百万円、未払法人税等の減少843百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少して、31,603百万円となりました。これは主に、非支配株主持分の増加1,245百万円、利益剰余金の減少638百万円、為替換算調整勘定の減少425百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,645百万円減少し、15,218百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,452百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。これは主に、減価償却費1,724百万円、為替差損517百万円、前受金の増加551百万円、法人税等の支払額1,347百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,256百万円（前年同四半期比254.7%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入493百万円、投資有価証券の償還による収入436百万円、匿名組合出資金の払戻による収入311百万円、有形固定資産の取得による支出8,958百万円、投資有価証券の取得による支出300百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は3,974百万円（前年同四半期比203.2%増）となりました。これは主に、借入金及び社債の純収入3,240百万円、非支配株主からの払込みによる収入1,335百万円、自己株式の取得による支出307百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績予想に基づき、平成28年8月5日に「第2四半期連結業績予想および通期連結業績予想の修正ならびに営業外費用（為替差損等）の計上に関するお知らせ」を公表しております。今後、マーケット環境の変化も予想されますことから、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間よりBest Resort LLC、BT KALAKAUA, LLCは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に渡って適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,589	14,943
売掛金	879	835
有価証券	362	362
商品	33	101
原材料及び貯蔵品	569	479
その他	2,491	2,421
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	21,870	19,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,847	23,932
土地	14,854	18,469
その他(純額)	2,452	2,458
有形固定資産合計	39,154	44,861
無形固定資産		
のれん	2,538	2,404
その他	181	230
無形固定資産合計	2,719	2,635
投資その他の資産		
投資有価証券	4,285	3,354
敷金及び保証金	8,362	8,298
その他	3,836	3,635
投資その他の資産合計	16,485	15,287
固定資産合計	58,358	62,784
繰延資産	97	109
資産合計	80,327	81,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,258	2,123
1年内返済予定の長期借入金	2,857	7,211
1年内償還予定の社債	724	824
未払法人税等	1,369	526
前受金	1,131	1,677
その他	4,492	3,517
流動負債合計	12,834	15,880
固定負債		
社債	3,558	4,096
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	23,227	21,390
退職給付に係る負債	331	351
役員退職慰労引当金	691	684
資産除去債務	2,139	2,329
その他	736	647
固定負債合計	35,685	34,499
負債合計	48,519	50,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	30,630	29,991
自己株式	△88	△394
株主資本合計	31,648	30,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△107
為替換算調整勘定	190	△235
退職給付に係る調整累計額	△2	△3
その他の包括利益累計額合計	158	△346
非支配株主持分	-	1,245
純資産合計	31,807	31,603
負債純資産合計	80,327	81,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,719	25,910
売上原価	16,678	18,574
売上総利益	8,040	7,336
販売費及び一般管理費	6,473	6,981
営業利益	1,567	354
営業外収益		
受取利息	41	30
受取配当金	36	18
匿名組合投資利益	60	74
投資有価証券償還益	—	122
為替差益	21	—
その他	30	80
営業外収益合計	190	326
営業外費用		
支払利息	112	124
デリバティブ評価損	23	256
為替差損	—	539
その他	10	29
営業外費用合計	147	950
経常利益又は経常損失(△)	1,610	△269
特別利益		
固定資産売却益	1	0
役員退職慰労引当金戻入額	—	14
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	3
特別利益合計	1	17
特別損失		
固定資産除却損	3	48
店舗閉鎖損失	5	1
投資有価証券売却損	—	117
関係会社整理損失引当金繰入額	18	—
その他	8	—
特別損失合計	35	167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,576	△419
法人税等	579	△15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	997	△404
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	997	△389

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	997	△404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△78
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△35	△516
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△103	△596
四半期包括利益	893	△1,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	△894
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△106

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,576	△419
減価償却費	1,288	1,724
のれん償却額	158	133
社債発行費償却	10	10
固定資産除却損	3	48
デリバティブ評価損益(△は益)	23	256
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△122
投資有価証券売却損益(△は益)	—	117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△18	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	18	—
受取利息及び受取配当金	△78	△48
支払利息	112	124
為替差損益(△は益)	△33	517
匿名組合投資損益(△は益)	△60	△74
売上債権の増減額(△は増加)	25	23
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53	21
仕入債務の増減額(△は減少)	△262	△124
前受金の増減額(△は減少)	573	551
その他の負債の増減額(△は減少)	△114	△228
その他	△465	355
小計	2,718	2,881
利息及び配当金の受取額	71	44
利息の支払額	△113	△125
法人税等の支払額	△1,573	△1,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103	1,452

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,234	△8,958
無形固定資産の取得による支出	△40	△82
投資有価証券の取得による支出	△199	△300
投資有価証券の売却による収入	91	493
資産除去債務の履行による支出	△21	—
子会社株式の追加取得による支出	△24	—
投資有価証券の償還による収入	—	436
匿名組合出資金の払戻による収入	—	311
貸付けによる支出	△5	△106
貸付金の回収による収入	5	1
敷金及び保証金の差入による支出	△965	△155
敷金及び保証金の回収による収入	66	175
長期前払費用の取得による支出	—	△49
その他	0	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,327	△8,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,300	4,200
長期借入金の返済による支出	△1,267	△1,575
社債の発行による収入	990	977
社債の償還による支出	△462	△362
自己株式の取得による支出	—	△307
配当金の支払額	△244	△244
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,335
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△44
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310	3,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92	△2,895
現金及び現金同等物の期首残高	17,354	17,863
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	249
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,447	15,218

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式422,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が306百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が394百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル 事業	W&R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,869	6,385	1,463	24,719	—	24,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	413	115	—	529	△529	—
計	17,283	6,501	1,463	25,248	△529	24,719
セグメント利益	2,096	182	50	2,329	△762	1,567

(注) 1. セグメント利益の調整額△762百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル 事業	W&R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,027	8,512	1,371	25,910	—	25,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	605	203	—	808	△808	—
計	16,632	8,716	1,371	26,719	△808	25,910
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	1,502	181	△269	1,415	△1,060	354

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,060百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,071百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、「国内婚礼事業」「ホテル事業」「海外事業」「W&R事業」(ウェルネス&リラクゼーション事業)の4つを報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より、「婚礼事業」「ホテル事業」「W&R事業」の3報告セグメントに変更することとしました。

これは、グローバル市場での婚礼事業の成長を目指す組織体制の変更により、「国内婚礼事業」と「海外事業」を統合し「婚礼事業」セグメントとしたことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

施行、受注及び販売の状況

(1) 婚礼施行実績

期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
セグメントの名称	施行件数(件)	施行件数(件)	施行件数(件)
婚礼事業	5,737	5,269	12,253
ホテル事業	563	862	1,271
合計	6,300	6,131	13,524

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントの区分に組み替えて作成しております。

(2) 婚礼受注状況

期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)
セグメントの名称						
婚礼事業	6,547	7,492	6,324	7,071	11,587	6,016
ホテル事業	944	1,206	959	1,339	1,688	1,242
合計	7,491	8,698	7,283	8,410	13,275	7,258

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントの区分に組み替えて作成しております。

(3) 販売実績

期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
セグメントの名称	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
婚礼事業	16,869	16,027	37,071
ホテル事業	6,385	8,512	13,778
W&R事業	1,463	1,371	2,954
合計	24,719	25,910	53,804

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントの区分に組み替えて作成しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。